

事業計画、収支予算書

平成16年度
(2004. 4 ~ 2005. 3)

社団法人 中部産業連盟

I. 平成16年度（2004年）事業方針

1. 不況からの脱出、屈折点に立つ日本経済

日本経済は、デフレ経済からの脱出が不整理の状態にあるが、設備投資意欲の高まり、輸出産業の好調により鉱工業生産、機械受注が増大している。また個人消費もデジタル家電などを中心に堅調となってきた。日銀短観はマクロ指標の改善を示し、日経平均株価は2月13日現在10,500円台を回復した。

ここにきて日本経済の回復が目立ってきた。2月18日の発表では、昨年10-12月期実質国内総生産（GDP）は、前期比1.7%増、年率換算で7.0%増となり、4期連続の実質プラス成長となった。これは、2003年のGDP成長率がアメリカ（3.1%）と中国（9.6%）と高成長の中、日本が輸出主導を行った結果である。アメリカ経済は経常赤字が5千億ドルを超える双子の赤字をかかえているが、株高の傾向にあり、このことが日本経済に好影響を与えている。平成16年の日本政府の経済見通しは、名目成長率を0.5%プラスに転じた。

今、振りかえると昨年の日本経済は、構造的改革がすすめられた期間であったと言えよう。この間、再生のためのIT関係製造業を中心とした大企業における大量のリストラやグローバルな競争下において革命的ともいえるコストダウンの徹底、経費節減がすすめられ、新技術導入による商品の見直しも行われた。

また、企業は長年の不況脱出のために、グローバル化を進展させた。この結果、ものづくりの現場は海外に移転し、国内の現場の空洞化を招いた。このように各企業は、身を削り対処療法に徹し息を繋いできたのである。しかし、わが国における経済構造改革は、緒についたところで、これから本番に入り正念場をむかえるのである。

今年の産業界の課題は、過去の成功体験にあるように、輸出によって活気づけられた経済を投資や消費によって活発化し、内需を拡大するこ

とである。そして、構造改革の進む中で新しい時代を切り拓く課題創造と創造的変革を強力に推進する年にすることである。

2. 中・短期重点事業方針と事業計画（2003年・2004年）＊前期一部改訂

変貌するわが国経済に対応した産業構造基盤の変革において、大企業にとどまらず個別企業もグローバル化対応、地球環境対応、市場変革対応、そして生活者をはじめとした顧客ニーズ変革対応と構造改革が強く求められている。

中産連は2003年に創立55周年を迎えたが、本年は公益法人制度が抜本的に見直され、公益法人とそのあり方が問われる年である。この中で中産連は、次なる60周年を目指し産業界に対し、「どんな役割を果たすべきか」そして「中産連はどうあるべきか」について応え、活動方針と計画をたてなければならないと考える。

これまで、半世紀にわたり培い、研究開発し蓄積してきた知と活動の結晶を基盤にし、中産連は実効性あるマネジメント・ノウハウの開発、専門性の高い人材の育成をすすめてきた。今後も、変化の激しい事態に対し次代を展望し、産業界をリードする理念を確立し、企業の安定性、効率性、成長性に寄与するため、積極的に事業展開を行なう。

とくに新技術に裏付けされたマネジメントシステム、新しい事業システムの形成、心と技を兼ね備えた人材育成を対象とし、コンサルティング、研修の実施をめざす中産連は、公益法人として、広く内外を視野に産業界に対して先進的に「時代を先取りする専門マネジメント集団」として支援体制を確立する。

3. 事業方針と計画

(1) 教育・研修の場づくりと人材育成

新しい事業哲学を確立し、心（精神）と技術・技能（マネジメント・ノウハウ）による教育・研修・研究会の「場づくり」を構築する。

- (2) 「日本経営管理標準（JMS）」推進と普及
- 1) 「日本経営管理標準（JMS）」の創造的構築と、これを国内外に発信し、ものづくり産業のレベル・アップのための支援と人材育成を推進する。
 - 2) JMSの理論体系とマネジメント・モデルの開発研究
 - ・産業界が中心となった産学連携によるビジネス・スクール（大学院レベル）の設立構想の調査
 - ・人材育成のため、資格制度の確立
 - ・実施企業の認証化調査
 - 3) 「日本経営管理標準推進機構」によるJMS活動の推進普及
- (3) 提言と普及活動
- グローバルな視点から効果の高い「経営管理技術」の開発・提言とコンサルテーション、公開セミナーの実施
- (4) 「国際標準規格事業」の推進と普及
- 1) 製造業、サービス産業、建設土木、医療機関ならびに官公庁のISO 9000/14000、OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）、BS7799、ISMS（情報セキュリティシステム）認証取得のための支援活動推進、審査員資格付与のための研修、関連研修事業を推進する。
 - 2) 関係機関とのあり方を見直し、新しい連携関係を強化し、とくにISO認証を活した付加価値を高める審査の協力とコンサルテーションを推進する。
- (5) IT分野の事業推進
- IT（情報・通信技術）の活用、情報セキュリティ確立のためのコンサルテーション、研修事業を積極的に推進する。
- (6) 「資格付与」事業の推進
- 人材流動化に対応した「資格付与」事業を展開する。
- (7) 「ベンチャービジネス」、「企業再生」（既存事業の立直し、転換に

よる伸びる企業)、中小企業第二創業、先進的独創企業の育成支援のための研究、指導研修を推進する。

(8) 会員拡大と会員サービスの充実

産業界、会員企業のニーズをキャッチし、積極的に事業展開と普及を行なう。会員拡大とサービスの充実をはかる。

(9) 関連事業、他団体、官学との連携事業の支援

環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部、日本広報学会 中部部会、日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部、日本設備管理学会 東海支部、(独)国際協力機構 (JICA)、(財)海外技術者研修協会 (ATOS) など他団体の支援を行なう。

企業の海外事業展開の指導支援を行なう。

Ⅱ. 年度重点課題と事業計画

当連盟は、公益法人（経済産業省認可）としての基盤を重く受け止め、定款の事業目的である「企業の経営に関する調査、研究、診断、指導およびその普及を行なう」ことを創造的に行なうため、「新しいマネジメントの専門集団」を作り上げ、「国際化」、「専門化」、「ネット・ワーク化」を目指し、研究開発事業、日本経営管理標準（JMS）事業、コンサルティング事業、人材育成事業、会員サービス事業、国際標準化普及事業、新規事業開発支援事業、環境行動の社会への浸透活動を柱とした事業、IT化推進事業、情報セキュリティ事業など領域を拡げ、より専門化を推し進めることにより、広く産業界、企業に貢献すべく事業を展開する。

また、本年度当連盟は重点分野として、「日本経営管理標準（JMS）」事業、マネジメントコンサルティング事業、人材育成のための研修事業、国際標準化推進事業を基幹事業4本柱として、新事業の開発に着手する。

本年度（平成16年度）の事業分野別重点事業は、次の諸事業である。

1. 研究・開発事業

「日本経営管理標準（JMS）」事業の研究・開発ならびに事業化普及推進

「日本経営管理標準推進機構」（理事長 渡辺捷昭：トヨタ自動車株式会社 副社長）ならびに中産連職員により研究・開発体制の拡充と強化により、JMS活動事例、開発研究の推進と公開、経営課題別のJMS断プログラムの公開、実践的にマネジメント改善ができる人材の育成、現場の管理・活性化を支援するツールの作成等の支援活動を行なう。

(1) JMS発展・普及のための広報活動の推進

- ・JMSの考え方・コンセプトについて、訴求力のある特長を再構築する研究
- ・企業への周知手段について提案・意見募集
- ・中産連事業部門が行なうPR活動への協力・支援
- ・JMS推進機構への参加勧誘による会員数の増大

- (2) JMSと既存の全社的活動との補完・強化事例の紹介
 - ・JMS展開事例集の作成
- (3) 経営目標とプロセスの関連事例の研究および紹介
 - ・経営目標とプロセスの関連事例集の作成
- (4) 実践的マネジメント改善ができる人材の育成
 - ・JMS改善士（仮称）研修の企画実施と資格制度制定準備
第1次分野：現場管理と改善、製造品質、設備保全
- (5) 経営課題別のJMS診断プログラムの提供
- (6) 管理者自らがマネジメントをスパイラル・アップするプログラムの提供
- (7) 現場の管理・活性化を支援するツールの作成
 - ・管理者向けの「実践ハンドブック」、現場向けの「改善読本」の作成
- (8) 海外企業でのJMS展開
- (9) 英国IiP（Investors in People）人材開発認定制度の調査と研究
 - ・内容①IiP（人材開発システム）の社内導入
②IiP導入企業として認証する制度
- (10) 平成16年度「中産連マネジメント大会」
 - ・内容：中産連所属コンサルタントの開発したマネジメント・ノウハウの中で、その導入効果が高く、普遍性のあるプロジェクトについて、事例により紹介・披露
 - ・日時：平成16年11月予定 名古屋会場
平成16年11月予定 東京会場

2. 国内コンサルティング事業

- (1) 総合ならびに課題別、機能別各分野に関する「コンサルテーション」の実施目標 (400プロジェクト)
- (2) 「企業内研修」の実施目標 (200プロジェクト)

- (3) 特定テーマとして、グループ企業におけるトヨタ生産方式にもとづく現場改善、物流改善等 (40プロジェクト)

3. 国際協力事業

- (1) 受託国際集団研修コースの実施

〔受託先：(株)国際協力機構（JICA）、(財)海外技術者研修協会（AOTS）〕

1) JICA関係

- ・メキシコ品質管理研修コース（JICA）
期間／平成16年5月～10月（6ヵ月間）
- ・ベネズエラ中小企業診断コース、チュニジア中小企業振興研修コース、ルーマニア生産システム改善技術研修コース

2) AOTS関係

- ・ベトナム改善活動実践研修コース、南アフリカ生産管理研修コース

- (2) 海外研修生に対する経営管理研修コースへの専門家派遣

アジア生産性機構（APO）、(財)海外技術者研修協会（AOTS）、(株)国際協力機構（JICA）

- (3) 海外開催の調査、研修セミナー、コンサルテーションへの専門家派遣

- ・南アフリカ、インドネシア

- (4) 日本国内にて開催の海外研修生受入を対象とした訓練の実施

4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

- (1) コンサルティング事業

「目で見える経営」（VM：Visual Management）活動の推進による企業体質の改革、フレキシブル生産システム（FMS）の確立による生産革新、5S活動の推進、在庫削減とリード・タイム短縮の推進、生産現場改善によるコストダウンと生産性向上、新製品の開発、OV化

(オフィス・ビジュアル化)、ISO9000/14000認証、管理会計、人事制度など(実施目標120件)

(2) 企業内教育研修事業

CAP(中産連アセスメント・プログラム)による役員、管理者評価と研修、行動改革・意識改革のための管理者研修など

(3) 公開セミナー、研究会実施(目標30コース)

(4) MSC会(経営戦略同好会)1回/月(12回/年開催)

1) 異業種交流と経営研修活動の実施(会員24社)

2) 優良工場見学会の実施(目標2回)

(5) 中産連VM賞(Visual Management = 目で見る経営)の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰

5. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

生産効率、品質改善、生産準備支援、生産管理システム構築、製造体質革新、製造幹部の自己変革の支援 (目標:20プロジェクト)

(2) 公開セミナー関係

1) 次世代製造幹部に求められること

2) 職場のコミュニケーション訓練

3) 現場力を売り込む戦略と戦術

4) ゼロ指向の品質改善法 (目標:16コース)

(3) その他

所属コンサルタントによる専門書発刊(日科技連出版社)

・「個別生産品の攻略法P×P(ダブル・プロフェッショナル)方式」

・「ものづくりレベルに対応した5S(ステップ5S)」

6. 国際標準規格 ISO関連事業

(1) ISO9000/ISO14000、QS9000（品質システム）など認証取得支援のためのコンサルティング機関ならびに教育機関として、連盟所属コンサルタントのうち、約80名が主任審査員、審査員ならびに審査員補（JRCA、CEAR）の資格を有し、わが国屈指の機関となる。これにより、300件のコンサルティング、受審査前診断指導、内部監査委員養成講座などの支援活動を実施する。

1) 審査機関との連携による認証受審と有効活用のためのコンサルテーションの実施 (目標件数：200件)

2) 企業内研修：品質マニュアル教育、内部品質監査員教育、規格解釈など (目標件数：170件)

3) 審査機関支援業務（審査申請代行ほか）

4) ISO9000研究会「QMS改善シリーズ」 (参加予定 15社)

5) 公開研修：名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、福岡ほか (目標件数：150コース)

6) ISO9000審査員養成コース（JAB認定）名古屋 (年間目標 20回)

7) TS16949監査員コース（VDAとの協力）

(2) ISO14000（環境システム）

1) 認証のためのコンサルテーションの実施 (年間目標：150件)

2) 環境ISO14000研究会「EMS改善シリーズ」の開催

3) 公開研修：名古屋、静岡、浜松、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、福岡ほか (目標件数：100コース)

4) 内部環境監査員（フォーマルレベルアップ、9001からの拡大研修）研修コース

5) 建設業ISO14001（内部監査員コース）

6) トップセミナー（経営に役立つISO14001）

7) 審査員養成コース（JAB認定）（3日間コース、5日間コース 8

回) 名古屋

8) 第7回欧州環境視察団派遣

・訪問国 ドイツ・イギリス・フランス・ベルギー

・日程 平成16年7月11日～18日 (参加予定 20名)

(3) OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

コンサルテーションおよび訓練 (実施目標 10件)

(4) HACCP (食品安全衛生)

コンサルテーションおよび企業内訓練 (実施目標 3件)

(5) ISMS (情報セキュリティ管理システム) PM (プライバシーマーク)

・コンサルテーションおよび企業内訓練 (実施目標 10件)

・審査員養成コース (JIPDEC認定: 3日間コース、5日間コース 3回 名古屋)

7. マネジメント営業推進事業

(1) コンサルテーション (受注目標 150件)

(2) 企業内研修 (受注目標 50件)

(3) 各種紹介セミナー、グローバルマネジメント提案セミナーほか
(目標 10コース)

(4) VM工場見学会ほか (目標 3コース)

(5) 研究会 グローバルマネジメント意見交換会

8. 「トヨタ生産方式研究会」事業

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車㈱ 技監 林 南八氏

| 内 容 と 講 師 | 春 季 | 秋 季 |
|---|--------------------|---------------------|
| PART I (改善の進め方) 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部長 三浦 憲二氏 ほか6名 | 平成16年 5月12日～14日 | 平成16年 9月15日～17日 |
| PART II (作業改善の研修) 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部長 三浦 憲二氏 ほか | 平成16年 6月13日～18日 | 平成16年 10月17日～22日 |

9. マネジメント開発事業

(1) “JEA” 「第38期経営後継者養成アカデミー」

平成16年4月～平成17年3月<1年間全日制(220日)>

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾

(修了生230余名)

(2) 米国大学への留学コーディネート

語学習得および異文化理解を目的に短期間のグローバル人材養成プログラムに派遣

(3) 「環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)」

「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「循環型経済社会」の構築を目指す、環境行動推進参画型のクラブ

・会員企業：304社(平成16年2月末日現在)

・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動等環境マインドに溢れた社会風土づくりの活動等

(4) 「語りつぐ経営研究会（別称：加藤塾）」

経営の心と行動力を中心に必要な教養や人脈を、加藤宗平氏の経験談・企業訪問等を通して身に付ける。

(5) 「青年社長倶楽部」

満50歳までの中堅・中小企業の経営者・役員を対象に、交流会等の機会を設け、必要な情報と人脈を得るようにする。

(6) 「企業情報に関する法的問題対策研究会」

情報リスクマネジメントを通して、法的問題をあらゆる角度から検証し、その問題解決の糸口を探る。

(7) 「情報セキュリティマネジメント研究会」

中部地区をモデルとしたセキュリティー・ポリシー等の作成方法および、方針展開方法を勉強する。

10. 会員事業

(1) 研修事業

1) 新規事業重点項目

①特別事業

a. 北京国際自動車会議名古屋サテライト会場

- ・開催日：平成16年6月8日(火)
- ・内容：日経BP社と共同開催により、世界の自動車メーカーのトップが集う「北京国際自動車会議」の様態を名古屋をサテライト会場として衛星回線による同時中継にて実施する。

b. 北京国際自動車会議参加視察団

- ・期間：平成16年6月7日(月)～11日(金) 5日間
- ・内容：北京で開催される「北京国際自動車会議」に参加し合わせて「北京国際モーター・ショー」の視察を行なう。

②生産部門研修

工場管理者実践研修シリーズ、現場改善リーダー実践研修シリーズ、異業種改善リーダー交流会、生産管理IT化のための基礎研修

③グローバル人材育成事業

海外現地社長研修シリーズ、海外赴任者研修シリーズ、海外工場改善研修シリーズ

④能力開発研修

幹部のためのリスクマネジメント、コンプライアンス体制づくり、国際安全規格シリーズ、人材育成による総合戦力化

2) 継続事業

①フォーラム・研究会

・モノづくり応援フォーラム（7月・3月）、産業技術研究会（6回シリーズ）ほか

②海外洋上研修事業

・第20回中産連“創造の船”（平成16年10月）
訪問都市：北京・天津・上海ほか

③海外研修事業

・中国進出企業実情視察団（平成16年6月・9月、平成17年2月）

訪問都市：上海地区、天津地区、広州地区

・ハノーバーメッセ視察団（平成16年4月）

訪問国：ドイツ・チェコ・ハンガリーほか

・SAE自動車技術展と関連事業視察団（平成17年3月）

訪問都市：デトロイト・シンシナティほか

・中国民営企業家訪日団研修

④公開研修事業

a. 階層別研修

・取締役研修：業績を確実に伸ばすための経営幹部研修

- 新管理者基本コース：管理者のための問題感知と解決能力向上
 - 上級中堅社員研修、中堅社員研修、初級中堅社員研修
 - 新入社員研修シリーズ：合宿研修、新入基礎実務研修、接遇者研修、ビジネスマナー、日常保全研修（実施目標：150コース）
- b. 生産部門研修
- 5Sセミナーシリーズ名古屋・浜松（総合コース、推進者コース、改善コース）
 - はじめて学ぶ生産管理の基礎、現場のしくみの評価と標準化、生産のしくみの評価と標準化、IE手法による現場改善の進め方、顧客視点の品質評価法（COPE）の考え方と進め方ほか
 - 生産部門階層別 上級管理者研修、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、製造現場社員研修・工場見学会シリーズ
- c. 営業部門研修
- 営業マネージャーの役割と実務、第一線営業職実践コース、営業基礎実務研修、新任営業担当者の基礎営業力養成研修、営業アシスタント研修、営業チームマネジメントほか
- d. 経理・財務部門研修
- 危ない会社の見分け方と売上債権管理のポイント
- e. 原価管理・購買部門研修
- すぐに使える原価計算の基本と原価管理の進め方、原価のしくみと業務への活用法
 - 「新VEの基本」実践セミナー、VEリーダー受験対策直前講座
 - 建設におけるVEの活用講座ほか
- f. 総務・人事部門研修
- 労務管理の実務とマネジメント研究会

- ・変革に挑戦する総務部長・課長の役割と実務
 - ・人事制度改善トップセミナー、人事制度基礎講座
- g. 技術・開発・設計部門研修
- ・製図技能教室、機械設計製図講座、テクニカルイラストレーション講座、図面の見方・読み方
 - ・設計部門のボカミス・凡ミス撲滅への仕組みづくりと対策の立て方
- h. 物流部門研修
- ・新任物流担当者のための物流部門の役割と実務
 - ・物流料金・運賃の決め方と契約の仕方、トラック運送原価分析と輸送コストの削減ほか
- i. ヒューマン・ネットワーク事業
- ・第26期ヤング・エグゼクティブ・フォーラム
 - ・戦略法務研究会
- j. ヒューマンスキル研修
- ・目標必達に導く「論理的思考力」短期集中コース
 - ・プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、会社を強くするタイムマネジメント
 - ・次世代人材養成講座～経営感覚習得コース～、BMP実践研修
 - ・職場のメンタルヘルス（心の安全研修）
- k. 松下電器経営革新セミナーシリーズ
- ・これならわかる購買業務の基礎と実務、利益を出す実践資材購買の進め方、新世紀を生き抜く資材購買業務改革
 - ・これならわかる品質管理入門、実践的品質管理～基礎からTMQまで～、1日でわかるシックスシグマ入門
- l. 事務改善研修
- ・実践事例に見る業務改革及びIT化の進め方

- ・効果的なIT化推進のための情報システムの仕様設計と調達
の考え方

⑤企業内研修・コンサルテーション

- a. 新入社員研修、階層別基本研修、管理能力向上研修
- b. 営業管理能力向上研修、ビジネスマナー研修

⑥受託事務局

- ・(株)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・日本設備管理学会 東海支部

(2) 会員サービス事業

1) 会員懇話会（名古屋地区・10回／年開催）

2) 情報サービス

- ①プロGRESS……マネジメント専門誌（1回／月発刊）
- ②マネジメント小冊子……（1回／年発刊）
- ③連盟案内パンフレット……連盟案内パンフレットの改訂
 - ・A Sense Of Mission 明日を拓き、人を育む。
 - ・Power Of Human 変革を成し遂げる、人の力。（簡易版）

3) インターネット

インターネットを活用して、より多くの方々に、より早く、より
充実した情報を提供

- ①ホームページの全面改訂（中産連の紹介、最新活動の紹介、セミナー案内、新規事業開発支援事業の紹介、ISO事業の紹介、コンサルテーション事業の紹介、海外向け研修の紹介など）
- ②部門別新規ホームページ作成支援（ディレクション）
- ③WEB&MAIL方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
- ④会員企業紹介
- ⑤企業情報仲介、斡旋
- ⑥スペシャリスト、実務家など、人事紹介
- ⑦BBS（電子掲示板）の設置による情報交流の場の提供を検討

- ⑧メールリングリストによる各種情報の提供
- ⑨インターネットを活用した新規事業の企画

4) 無料相談

- 経営相談室
経営全般に関する問題
- 企業法務相談室
経営に関する法的な問題

5) 会員交流会

- ①会員企業相互の新商品などの説明会および交流会を開催
- ②人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会を開催
- ③中産連会員名簿の発行（1回／年）

6) 人材育成フォーラムの開催

7) 中産連ビデオギャラリー

<受託事務局>

- 日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
- 日本広報学会 中部部会

11. 会務

- 会員総会 平成16年6月16日(水) 14:00～15:30
- 理事会 第243回理事会 平成16年5月21日(金)
- 第244回理事会 平成16年11月中旬
- 第245回理事会 平成17年3月中旬

平成 16 年度 収 支 予 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----|
| I 収 入 の 部 | | | | |
| 1. 会 費 収 入 | 98,000 | 100,300 | △ 2,300 | |
| 2. 事 業 収 入 | 2,420,000 | 2,370,000 | 50,000 | |
| 3. 地 代 収 入 | 20,700 | 20,700 | 0 | |
| 4. 受取利息・雑収入 | 3,800 | 3,000 | 800 | |
| 5. 55周年引当金取崩し収入 | 0 | 30,000 | △30,000 | |
| 6. 諸引当金取崩し収入 | 69,500 | 50,000 | 19,500 | |
| 当期収入合計(A) | 2,612,000 | 2,574,000 | 38,000 | |
| 前期繰越収支差額 | 26,601 | 24,340 | 2,261 | |
| 収入合計(B) | 2,638,601 | 2,598,340 | 40,261 | |
| II 支 出 の 部 | | | | |
| 1. 事 業 費 | | | | |
| 役職員給与・賞与・福利費 | 1,160,000 | 1,131,300 | 28,700 | |
| 事 務 所 費 | 93,800 | 93,800 | 0 | |
| 事 務 費 | 95,000 | 93,500 | 1,500 | |
| 事業直接費 | 1,064,300 | 1,043,500 | 20,800 | |
| 会員サービス事業・広報費 | 40,000 | 38,000 | 2,000 | |
| 研究開発費 | 51,000 | 41,000 | 10,000 | |
| 55周年記念事業費 | 0 | 30,000 | △30,000 | |
| 2. 管 理 費 | | | | |
| 役職員給与・賞与・福利費 | 64,800 | 57,900 | 6,900 | |
| 会務・事務費 | 26,000 | 26,000 | 0 | |
| 事 務 所 費 | 3,400 | 3,400 | 0 | |
| 3. 減 価 償 却 費 | 8,700 | 10,600 | △ 1,900 | |
| 4. 予 備 費 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| 当期支出合計(C) | 2,612,000 | 2,574,000 | 38,000 | |
| 当期収支差額(A) - (C) | 0 | 0 | 0 | |
| 次期繰越収支差額(B) - (C) | 26,601 | 24,340 | 2,261 | |